



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 T&K TOKA(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)

コード番号 4636 URL <http://www.tk-toka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部长 (氏名) 北條 実

TEL 03-3963-0511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,484	2.8	2,727	△27.0	2,843	△24.4	1,452	△35.4
23年3月期	47,185	5.7	3,736	14.4	3,758	6.2	2,248	△47.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,327百万円 (7.2%) 23年3月期 1,238百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	114.10	—	5.0	5.8	5.6
23年3月期	177.06	—	8.0	7.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6百万円 23年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,419	32,790	59.7	2,364.06
23年3月期	48,294	31,816	59.2	2,289.70

(参考) 自己資本 24年3月期 29,497百万円 23年3月期 28,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,879	△3,734	△637	3,018
23年3月期	3,803	△2,016	△595	4,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	14.7	1.2
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	22.8	1.1
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,650	1.7	1,330	0.5	1,370	△0.5	770	△13.6	61.71
通期	50,200	3.5	2,820	3.4	2,910	2.3	1,650	13.6	132.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,506,170 株	23年3月期	12,506,170 株
② 期末自己株式数	24年3月期	28,606 株	23年3月期	28,543 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,477,583 株	23年3月期	12,477,689 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,495	4.8	2,017	△8.9	2,309	△8.1	1,231	△48.5
23年3月期	31,971	8.8	2,214	12.1	2,512	3.7	2,388	253.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	98.66	—
23年3月期	191.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	37,423		25,996	69.5			2,083.45	
23年3月期	36,885		25,026	67.9			2,005.74	

(参考) 自己資本 24年3月期 25,996百万円 23年3月期 25,026百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,580	△2.0	950	△17.4	630	5.0	50.49
通期	33,500	0.0	2,070	△10.4	1,380	12.1	110.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「1.経営成績」をご参照下さい。また、当社は平成24年5月11日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 表示方法の変更	37
(6) 追加情報	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済状況は、わが国では東日本大震災の影響による一時的な落ち込みから持ち直したものの、欧州における財政・金融不安や円高による企業収益悪化などによる景気の減退懸念から、厳しい状況が続きました。また、アジア地域については、中国では伸びは鈍化しているものの、底堅い内需に支えられ景気拡大を続けております。その他アジア地域においても総じて堅調に推移しております。

印刷インキの需要先である印刷業界におきましては、日本市場では広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、厳しい状況が続きました。一方、中国をはじめとしたアジア地域では堅調な経済成長に支えられ、順調に推移しております。また、特殊UVインキが関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野では拡大しているものの、全体としては需要の低迷から厳しい状況となっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness=技術と真心)の精神に則り、お客様の立場に立った製品の開発・生産に注力するとともに、きめ細かいサービスの提供に努めました。

震災の影響により原料不足が生じ、印刷インキの供給に支障をきたす恐れがありましたが、海外子会社からの代替品の調達を行うなど対応することで、印刷インキを安定的に生産・供給し、メーカーとしての社会的責任を果たすことができました。

この結果、当連結会計年度売上高は、一般紫外線硬化型インキ (UVインキ) 及びグラビアインキの販売が国内外とも堅調に推移し、売上高は484億84百万円 (前年同期比2.8%増) の増収となりました。利益面については、樹脂を中心とした原料価格の上昇による原価の増加、経費の増加により営業利益は27億27百万円 (前年同期比27.0%減)、経常利益は28億43百万円 (前年同期比24.4%減) となりました。当期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差損1億33百万円 (前連結会計年度2億34百万円の為替差損)、当社の投資有価証券評価損1億72百万円を特別損失に計上したことにより、14億52百万円 (前年同期比35.4%減) となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、特殊UVインキについては減少したものの、一般紫外線硬化型インキ (UVインキ) 及びグラビアインキが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は484億74百万円 (前年同期比2.7%増)、営業利益は27億4百万円 (前年同期比27.3%減) となりました。

② その他

売上高は57百万円 (前年同期比2.6%増)、営業利益は14百万円 (前年同期比75.3%増) となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、原油価格の上昇や電力問題などの影響から、先行き不透明な状況が続いておりますが、復興需要から徐々に回復していくと思われまます。アジア地域では、引き続き順調に経済成長を続けていくことが見込まれます。

一方、当社グループをとりまく事業環境におきましては、印刷業界の厳しい市場環境の影響を受けて、販売が伸び悩む恐れがあります。また、原油をはじめとした資源の価格上昇から、原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況ではありますが、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に進めてまいります。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に、東南アジアでは文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米他の地域につきましても、市場の開拓を進め、紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成25年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比

売上高	502億00百万円（ 3.5%増）
営業利益	28億20百万円（ 3.4%増）
経常利益	29億10百万円（ 2.3%増）
当期純利益	16億50百万円（13.6%増）

個別の業績予想（ ）は前年度比

売上高	335億00百万円（ 0.0%増）
営業利益	17億50百万円（13.3%減）
経常利益	20億70百万円（10.4%減）
当期純利益	13億80百万円（12.1%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権が11億21百万円、有形固定資産が6億88百万円増加したこと、現金及び預金が7億66百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて11億24百万円増の494億19百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が2億10百万円、リース債務（流動及び固定）が1億98百万円増加したこと、未払金が3億40百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増の166億28百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が10億99百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億33百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて9億73百万円増の327億90百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が24億73百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億10百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目1億33百万円、定期預金の払戻による収入32億70百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額12億88百万円、法人税等の支払額9億4百万円、有形固定資産の取得による支出26億67百万円、定期預金の預入による支出40億34百万円、有価証券の取得による支出3億98百万円、親会社による配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて15億76百万円減少し、当連結会計年度末においては、30億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億79百万円（前年同期比9億23百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億73百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億10百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目1億33百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額12億88百万円、法人税等の支払額9億4百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億34百万円（前年同期比17億17百万円増）となりました。

これは主に、特殊UVインキ集約工場や一般UVインキ生産設備等の有形固定資産の取得による支出26億67百万円、定期預金の預入による支出40億34百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出7億19百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入32億70百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入4億3百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億37百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額3億24百万円、短期借入金の純減額1億55百万円の減少要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	58.4	59.2	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	32.3	27.1	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	0.5	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	60.3	92.0	55.6

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えをもとに配当につきましては、長期的・安定的な配当を維持し業績伸張に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

この方針に基づき、当期末配当金につきましても既に公表しているとおり、通期の実績を踏まえて期末配当金を13円、年間配当金を26円とさせて頂く予定であります。

次期配当につきましても、この方針に基づき、第2四半期末の配当13円、期末の配当13円の年間で26円の配当とさせて頂きたく予定です。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① T & Kの精神に則った経営の展開

T & Kは、Technology and Kindness（技術と真心）の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心（技術重視経営プラスハート）に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとでTOKAグループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T & Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

② グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、TOKAグループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が急増しております中国市場を最重点地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

③ 紫外線硬化型インキ（UVインキ）市場での優位性の確立

紫外線硬化型インキ（UVインキ）は、大気中に揮発性の物質を放出しない地球に優しい環境型タイプのインキとして日本国内はもとより、海外においてもUV印刷方式のウエイトが高まりつつある中で、当社の技術的優位性の部分を更に高め、日本国内においては当社が得意としている多品種、小ロット及び短納期面で他社との差別化を推し進め、海外市場、特にアジア地域においては急速に進んでいるUV化への対応を強化し、更なる市場シェアの向上を目指し優位性を確立する所存であります。

④ 経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

紫外線硬化型インキ（UVインキ）をはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

⑤ 経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、ROEを10%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社は印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

- ① 印刷用インキ市場で成長が期待される中国をはじめとするアジア市場においては、積極的な設備投資により生産能力を増強するとともに、販売を強化し、シェア向上を狙う

- ② 新しいタイプの紫外線硬化型インキ（UVインキ）の投入や、紫外線硬化型インキ（UVインキ）の使用用途の拡大を図り、海外を含めた紫外線硬化型インキ（UVインキ）市場での安定的優位性の確立
- ③ 地球に優しい環境対応型インキへの取り組みの強化

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状認識

当社グループは、T & K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、紫外線硬化型インキ（UVインキ）において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることとであります。

② 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

・紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ（UVインキ）のインキの中における割合は5%前後と非常に低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大、省電力型照射装置用などの新しいタイプの紫外線硬化型インキ（UVインキ）の開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域においては、紫外線硬化型インキ（UVインキ）による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ（UVインキ）の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

・特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ（UVインキ）のうち、特殊UVインキ（光ファイバーケーブル向け着色剤および液晶パネル向け着色用レジストの分散加工）の需要に対応するため、また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

・アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の急増が予想される中、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

・印刷用インキの原料値上げの対応

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争が厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁が難しい状況にあります。これは利益を圧迫する要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制していきます。

③ 具体的な取組状況等

紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ（UVインキ）関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ（UVインキ）の内、特殊UVインキにつきましては、その需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域の紫外線硬化型インキ（UVインキ）の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ（UVインキ）の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力を行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,329	4,563
受取手形及び売掛金	16,296	17,417
有価証券	102	398
商品及び製品	3,625	3,741
仕掛品	415	442
原材料及び貯蔵品	2,395	2,070
繰延税金資産	384	377
前渡金	98	155
前払費用	53	52
その他	140	106
貸倒引当金	△115	△136
流動資産合計	28,727	29,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,430	14,719
機械装置及び運搬具	14,092	14,805
工具、器具及び備品	3,160	3,252
土地	5,564	6,184
リース資産	516	755
建設仮勘定	69	448
減価償却累計額	△21,595	△23,237
有形固定資産合計	16,239	16,928
無形固定資産		
195		245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	2,140
繰延税金資産	350	342
長期前払費用	10	42
その他	620	593
貸倒引当金	△55	△63
投資その他の資産合計	3,132	3,055
固定資産合計	19,567	20,229
資産合計	48,294	49,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,886	7,971
電子記録債務	—	2,125
短期借入金	1,929	1,763
1年内返済予定の長期借入金	65	15
1年内償還予定の社債	10	7
リース債務	136	200
未払法人税等	419	475
未払金	1,069	728
賞与引当金	669	759
役員賞与引当金	28	23
その他	374	416
流動負債合計	14,588	14,486
固定負債		
社債	—	43
長期借入金	35	31
リース債務	353	488
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	963	1,106
役員退職慰労引当金	153	149
資産除去債務	102	103
負ののれん	215	158
その他	63	61
固定負債合計	1,889	2,142
負債合計	16,478	16,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	27,935	29,034
自己株式	△49	△49
株主資本合計	32,005	33,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	181
為替換算調整勘定	△3,555	△3,789
その他の包括利益累計額合計	△3,435	△3,607
少数株主持分	3,246	3,292
純資産合計	31,816	32,790
負債純資産合計	48,294	49,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	47,185	48,484
売上原価	36,650	38,724
売上総利益	10,535	9,760
販売費及び一般管理費	6,799	7,032
営業利益	3,736	2,727
営業外収益		
受取利息	82	97
受取配当金	48	54
持分法による投資利益	13	6
負ののれん償却額	57	57
その他	71	60
営業外収益合計	272	275
営業外費用		
支払利息	38	51
為替差損	118	64
投資有価証券評価損	30	0
減価償却費	29	14
その他	32	27
営業外費用合計	250	159
経常利益	3,758	2,843
特別利益		
固定資産売却益	6	12
貸倒引当金戻入額	10	—
補助金収入	—	19
その他	0	0
特別利益合計	17	33
特別損失		
固定資産売却損	17	2
固定資産除却損	96	87
投資有価証券評価損	0	172
為替差損	234	133
減損損失	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
その他	5	6
特別損失合計	444	402
税金等調整前当期純利益	3,332	2,473
法人税、住民税及び事業税	978	959
法人税等調整額	△112	△9
法人税等合計	866	950
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	1,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主利益	217	70
当期純利益	2,248	1,452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	61
為替換算調整勘定	△925	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△13
その他の包括利益合計	△1,227	△196
包括利益	1,238	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279	1,281
少数株主に係る包括利益	△41	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
当期首残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
当期首残高	26,050	27,935
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△38	△28
当期純利益	2,248	1,452
当期変動額合計	1,884	1,099
当期末残高	27,935	29,034
自己株式		
当期首残高	△48	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△49	△49
株主資本合計		
当期首残高	30,121	32,005
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△38	△28
当期純利益	2,248	1,452
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,884	1,099
当期末残高	32,005	33,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	412	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△291	61
当期変動額合計	△291	61
当期末残高	120	181
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,879	△3,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△676	△233
当期変動額合計	△676	△233
当期末残高	△3,555	△3,789
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,467	△3,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△968	△171
当期変動額合計	△968	△171
当期末残高	△3,435	△3,607
少数株主持分		
当期首残高	3,469	3,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223	46
当期変動額合計	△223	46
当期末残高	3,246	3,292
純資産合計		
当期首残高	31,123	31,816
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△38	△28
当期純利益	2,248	1,452
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,191	△125
当期変動額合計	692	973
当期末残高	31,816	32,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,332	2,473
減価償却費	2,270	2,210
減損損失	0	—
負ののれん償却額	△57	△57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	31
受取利息及び受取配当金	△130	△151
支払利息	38	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	11	△10
有形固定資産除却損	56	4
その他の特別損益 (△は益)	234	133
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△874	△1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△579	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	661	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40	△135
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3	△49
小計	5,136	3,686
利息及び配当金の受取額	128	148
利息の支払額	△41	△51
法人税等の支払額	△1,420	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,803	2,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,891	△4,034
定期預金の払戻による収入	1,970	3,270
有価証券の取得による支出	△101	△398
有価証券の償還による収入	100	102
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△2,667
有形固定資産の売却による収入	30	29
無形固定資産の取得による支出	△26	△24
投資有価証券の取得による支出	△967	△320
投資有価証券の売却による収入	11	0
投資有価証券の償還による収入	320	300
保険積立金の積立による支出	△50	△15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保険積立金の払戻による収入	104	24
子会社株式の取得による支出	△43	—
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△3,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△155
長期借入れによる収入	—	10
長期借入金の返済による支出	△24	△67
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	102
配当金の支払額	△324	△324
少数株主への配当金の支払額	△139	△92
その他	△106	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595	△637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	912	△1,576
現金及び現金同等物の期首残高	3,682	4,594
現金及び現金同等物の期末残高	4,594	3,018

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

ミヨン産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

東華(広州)油墨有限公司

杭華油墨化学有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

深圳杭華穎博油墨有限公司

上記のうち、深圳杭華穎博油墨有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。

持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

平成23年2月に実施した富士化成工業株式会社(当社の連結子会社)との合併の結果、印刷インキを軸とする組織に再編されたことにより、新しい報告セグメントではこの組織再編後の体制を基準とし開示を実施いたします。

したがって、当社は、「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ(オフセットインキ・グラビアインキ等)、印刷機及び印刷関連機材(ブランケット等)、合成樹脂、同原料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	47,176	9	47,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	47
計	47,176	56	47,233
セグメント利益	3,719	8	3,727
セグメント資産	48,236	63	48,300
その他の項目			
減価償却費	2,240	0	2,240
のれんの償却額	0	—	0
持分法適用会社への投資額	76	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744	—	1,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ(オフセットインキ・グラビアインキ等)、印刷機及び印刷関連機材(ブランクセット等)、合成樹脂、同原材料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,474	10	48,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47	47
計	48,474	57	48,531
セグメント利益	2,704	14	2,719
セグメント資産	49,350	73	49,424
その他の項目			
減価償却費	2,195	0	2,195
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,757	0	2,757

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,176	48,474
「その他」の区分の売上高	56	57
セグメント間取引消去	△47	△47
連結財務諸表の売上高	47,185	48,484

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,719	2,704
「その他」の区分の利益	8	14
セグメント間取引消去	8	8
連結財務諸表の営業利益	3,736	2,727

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,236	49,350
「その他」の区分の資産	63	73
セグメント間資産の消去	△6	△5
連結財務諸表の資産合計	48,294	49,419

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
28,865	16,350	1,970	47,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
11,438	4,801	16,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	5,437	印刷インキ

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
29,081	17,555	1,848	48,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
12,449	4,479	16,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	4,368	印刷インキ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
減損損失	0	—	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	0	—	0
当期末残高	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57	—	57
当期末残高	215	—	215

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57	—	57
当期末残高	158	—	158

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,289.70円	2,364.06円

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	177.06円	114.10円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,248	1,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	28
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(38)	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,209	1,423
期中平均株式数(株)	12,477,689	12,477,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628	1,654
受取手形	3,421	3,919
売掛金	8,149	8,109
有価証券	101	398
商品及び製品	1,983	2,024
仕掛品	100	118
原材料及び貯蔵品	1,003	941
前渡金	15	96
前払費用	49	47
繰延税金資産	300	301
未収入金	209	173
その他	16	17
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	17,943	17,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,141	10,535
減価償却累計額	△6,242	△6,500
建物(純額)	3,898	4,035
構築物	1,024	1,033
減価償却累計額	△783	△795
構築物(純額)	241	238
機械及び装置	9,726	10,285
減価償却累計額	△7,780	△8,543
機械及び装置(純額)	1,946	1,742
車両運搬具	114	126
減価償却累計額	△104	△110
車両運搬具(純額)	9	15
工具、器具及び備品	2,096	2,132
減価償却累計額	△1,799	△1,893
工具、器具及び備品(純額)	297	239
土地	4,622	5,240
リース資産	516	755
減価償却累計額	△165	△267
リース資産(純額)	350	488
建設仮勘定	54	435
有形固定資産合計	11,420	12,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	5	—
特許権	0	0
商標権	2	2
ソフトウェア	38	42
電話加入権	1	1
施設利用権	7	7
リース資産	115	166
無形固定資産合計	170	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967	1,910
関係会社株式	1,680	1,680
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	1,347	1,018
破産更生債権等	17	24
長期前払費用	10	42
繰延税金資産	466	481
保険積立金	199	208
その他	94	81
貸倒引当金	△455	△463
投資その他の資産合計	7,350	7,006
固定資産合計	18,941	19,662
資産合計	36,885	37,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,379	79
買掛金	6,540	5,470
電子記録債務	—	2,125
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	65	12
リース債務	136	200
未払金	814	563
未払費用	91	94
未払法人税等	399	438
未払消費税等	100	53
前受金	4	43
預り金	23	24
賞与引当金	514	550
役員賞与引当金	23	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	2	1
流動負債合計	10,395	9,679
固定負債		
長期借入金	35	23
リース債務	353	488
退職給付引当金	847	988
役員退職慰労引当金	124	143
資産除去債務	102	103
固定負債合計	1,462	1,747
負債合計	11,858	11,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
研究開発積立金	7,310	8,060
別途積立金	10,870	12,120
繰越利益剰余金	2,394	1,300
利益剰余金合計	20,839	21,745
自己株式	△49	△49
株主資本合計	24,909	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	180
評価・換算差額等合計	117	180
純資産合計	25,026	25,996
負債純資産合計	36,885	37,423

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,418	27,708
商品売上高	5,552	5,787
売上高合計	31,971	33,495
売上原価		
製品期首たな卸高	1,096	1,350
当期製品製造原価	20,452	21,476
製品他勘定振替高	51	48
製品期末たな卸高	1,350	1,452
製品売上原価	20,147	21,325
商品期首たな卸高	171	198
当期商品仕入高	4,998	5,103
商品他勘定振替高	2	2
商品期末たな卸高	198	145
商品売上原価	4,969	5,153
売上原価合計	25,116	26,479
売上総利益	6,854	7,016
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	629	696
役員報酬	77	117
給料	1,169	1,264
賞与及び手当	228	247
法定福利費	229	253
賞与引当金繰入額	209	233
退職給付費用	179	198
役員賞与引当金繰入額	23	23
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
租税公課	86	82
減価償却費	139	121
貸倒引当金繰入額	10	29
試験研究費	569	575
リース料	289	278
その他	778	855
販売費及び一般管理費合計	4,639	4,998
営業利益	2,214	2,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	24	38
受取配当金	165	160
受取賃貸料	125	23
技術援助料	97	98
その他	25	26
営業外収益合計	440	348
営業外費用		
支払利息	3	1
減価償却費	29	14
支払補償費	7	1
為替差損	69	31
投資有価証券評価損	29	—
その他	3	6
営業外費用合計	142	56
経常利益	2,512	2,309
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	861	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	19
その他	—	1
特別利益合計	862	20
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	87	87
投資有価証券評価損	0	172
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	0	—
抱合せ株式消滅差損	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
その他	0	6
特別損失合計	242	268
税引前当期純利益	3,133	2,062
法人税、住民税及び事業税	815	869
法人税等調整額	△71	△38
法人税等合計	744	831
当期純利益	2,388	1,231

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	127	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127	127
研究開発積立金		
当期首残高	7,110	7,310
当期変動額		
研究開発積立金の積立	200	750
当期変動額合計	200	750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	7,310	8,060
別途積立金		
当期首残高	10,560	10,870
当期変動額		
別途積立金の積立	310	1,250
当期変動額合計	310	1,250
当期末残高	10,870	12,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	839	2,394
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△200	△750
別途積立金の積立	△310	△1,250
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	2,388	1,231
当期変動額合計	1,554	△1,093
当期末残高	2,394	1,300
利益剰余金合計		
当期首残高	18,774	20,839
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	2,388	1,231
当期変動額合計	2,064	906
当期末残高	20,839	21,745
自己株式		
当期首残高	△48	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△49	△49
株主資本合計		
当期首残高	22,845	24,909
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	2,388	1,231
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,064	906
当期末残高	24,909	25,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	62
当期変動額合計	△279	62
当期末残高	117	180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	396	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	62
当期変動額合計	△279	62
当期末残高	117	180
純資産合計		
当期首残高	23,241	25,026
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	2,388	1,231
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	62
当期変動額合計	1,785	969
当期末残高	25,026	25,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた26百万円は、「受取利息」1百万円、「有価証券利息」24百万円として組替えております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。